



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,294	6.3	108	38.1	118	22.8	79	24.2
30年3月期第2四半期	5,920	0.6	78	32.7	96	24.4	63	32.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 72百万円(△20.0%) 30年3月期第2四半期 91百万円(101.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.61	—
30年3月期第2四半期	18.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,044	7,820	52.0
30年3月期	15,699	7,825	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,820百万円 30年3月期 7,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	3,510,000株	30年3月期	3,510,000株
31年3月期2Q	11,095株	30年3月期	11,095株
31年3月期2Q	3,498,905株	30年3月期2Q	3,498,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は引き続き円安基調で推移し、株価は上昇を続けるなか、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI（ディープラーニング）、クラウドサービスなどの急速な進化を背景として、自動運転技術開発の加速や電子行政（デジタルガバメント）の推進など、様々な分野でICT技術が利用される一方、サイバー攻撃等の脅威も年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。

また、北海道胆振東部地震により商用電力が消失するなか、多くのデータセンターはサービス提供を継続するなど、地震、台風、豪雨などの災害に対する事業継続計画（Business Continuity Plan）の観点から、データセンターを始めとした、災害に強い運用環境の活用について重要性が高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。

ガス事業者向け基幹システムは、当第2四半期連結累計期間において都市ガス事業者のシェア50%超を達成できました。

その結果、売上高は6,294百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は108百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益は118百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、自治体向け「G. B e _ U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）や水道事業者向けシステムの導入が前年実績を上回りましたが、利益面においては、主に不採算案件の会計処理により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は2,455百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」の導入及び印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,839百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は795百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は15,044百万円（前連結会計年度末15,699百万円）となり、654百万円減少しました。流動資産は10,423百万円となり658百万円減少し、固定資産は4,621百万円となり4百万円増加しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が730百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が760百万円、買掛金の支払い等により現金及び預金が647百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、減価償却費の計上等により、ソフトウェアが58百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が71百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,224百万円（前連結会計年度末7,873百万円）となり、649百万円減少しました。流動負債は3,973百万円となり459百万円減少し、固定負債は3,250百万円となり189百万円減少しました。

流動負債の減少要因は、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が545百万円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が177百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,820百万円（前連結会計年度末7,825百万円）となり、5百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67百万円を加味した結果、3,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、155百万円（前年同期は1,112百万円の収入）となりました。この主な要因は、売掛金回収による売上債権の減少額627百万円の資金の増加はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより730百万円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより629百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、335百万円（前年同期は260百万円）となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出153百万円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出119百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは490百万円の減少（前年同期は852百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、236百万円（前年同期は326百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額106百万円、リース債務の返済による支出67百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、収益構造の改善に加えて、平成30年10月22日に開示した資料にて説明のとおり、第2四半期連結累計期間の業績において、主に第3四半期に売上を計画していた案件が一部前倒しで計上されております。

以上のことから、平成30年10月22日に開示した内容に修正はありません。

【参考】

平成31年3月期の連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成31年3月期連結業績予想	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47
平成30年3月期連結経営成績	13,933	—	653	—	690	—	455	—	130.31

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、第1四半期連結会計期間より、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	2,858,803
受取手形及び売掛金	3,139,911	2,379,418
リース投資資産	2,133,609	2,000,636
たな卸資産	1,303,081	2,033,169
その他	999,903	1,152,024
貸倒引当金	△256	△188
流動資産合計	11,082,722	10,423,864
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,489,821
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	565,367
ソフトウェア仮勘定	43,974	80,173
その他	189,773	177,176
無形固定資産合計	858,107	822,718
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,540,080
その他	838,725	768,583
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,308,572
固定資産合計	4,616,797	4,621,111
資産合計	15,699,520	15,044,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074,813	529,039
短期借入金	381,000	275,000
未払法人税等	88,885	59,989
賞与引当金	571,268	661,237
役員賞与引当金	12,982	19,752
受注損失引当金	471,118	401,122
その他	1,833,422	2,027,443
流動負債合計	4,433,491	3,973,585
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,711,302
退職給付に係る負債	-	597
その他	51,925	39,048
固定負債合計	3,440,301	3,250,949
負債合計	7,873,792	7,224,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,122,023
自己株式	△8,595	△8,595
株主資本合計	7,502,264	7,533,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	76,794
為替換算調整勘定	-	△26,988
退職給付に係る調整累計額	249,013	236,657
その他の包括利益累計額合計	323,463	286,463
純資産合計	7,825,727	7,820,441
負債純資産合計	15,699,520	15,044,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,920,303	6,294,847
売上原価	4,833,104	5,085,384
売上総利益	1,087,199	1,209,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	371,905	417,262
賞与引当金繰入額	128,832	146,949
役員賞与引当金繰入額	17,259	22,526
退職給付費用	17,955	4,787
その他	472,709	509,448
販売費及び一般管理費合計	1,008,663	1,100,973
営業利益	78,536	108,489
営業外収益		
受取利息	2,154	1,648
受取配当金	5,052	6,040
受取賃貸料	3,877	3,670
転リース差益	8,599	7,831
その他	2,450	2,809
営業外収益合計	22,135	22,000
営業外費用		
支払利息	3,617	10,043
賃貸収入原価	545	538
その他	280	1,690
営業外費用合計	4,443	12,272
経常利益	96,229	118,217
特別損失		
固定資産除却損	0	785
特別損失合計	0	785
税金等調整前四半期純利益	96,229	117,431
法人税等	32,544	38,323
四半期純利益	63,684	79,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,684	79,107

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	63,684	79,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,709	2,344
為替換算調整勘定	-	4,019
退職給付に係る調整額	3,801	△12,491
その他の包括利益合計	27,510	△6,126
四半期包括利益	91,195	72,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,195	72,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,229	117,431
減価償却費	124,440	156,178
無形固定資産償却費	154,945	163,358
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34,170	△89,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,515	89,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,997	6,770
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,510	△69,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△69
受取利息及び受取配当金	△7,207	△7,689
支払利息	3,617	10,043
固定資産除却損	0	785
売上債権の増減額(△は増加)	1,259,664	627,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,207	△730,687
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△80,791	169,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△329,927	△629,441
未払費用の増減額(△は減少)	10,942	21,126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	288,936	172,012
その他の固定負債の増減額(△は減少)	33,131	△115,432
小計	1,200,538	△108,887
利息及び配当金の受取額	7,173	7,646
利息の支払額	△3,584	△10,018
法人税等の支払額	△91,400	△44,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,727	△155,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△122	△1,113
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△21,800	△60,865
有形固定資産の取得による支出	△118,265	△153,744
無形固定資産の取得による支出	△120,349	△119,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,538	△335,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△106,000
リース債務の返済による支出	△63,188	△67,692
配当金の支払額	△62,943	△63,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,132	△236,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,056	△724,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,798	3,189,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,449,291	3,471,012	5,920,303	—	5,920,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,449,291	3,471,012	5,920,303	—	5,920,303
セグメント利益	162,042	552,903	714,946	△636,409	78,536

(注) 1. セグメント利益の調整額△636,409千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△78,400千円及び全社費用△558,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,150	3,839,696	6,294,847	—	6,294,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,455,150	3,839,696	6,294,847	—	6,294,847
セグメント利益	55,794	795,857	851,651	△743,162	108,489

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,162千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△82,607千円及び全社費用△660,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。